

第7回 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成26年2月25日（火）10時00分～12時00分
- 2 場所：総務省10階共用会議室2
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板倉 香子（港区政策創造研究所研究員）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、横道 清孝（政策研究大学院大学教授）、鳥越 恭（読売新聞社編集局教育部記者）、門山 泰明（総務省自治行政局長）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
 - ・平成25年度アンケート調査の結果について（報告）
 - ・平成24年度、25年度の調査結果について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・その後、意見交換が行われた。
- ※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。
- 「今後の都市部のコミュニティのあり方」の検討にあたっては、まずは既存の自治会・町内会を柱に据えて考える必要がある。
 - 報告書では、自治会・町内会の活動の先進事例をもとに地域づくりやネットワークづくりを普遍化して発信することが重要。
 - 地域によって歴史的背景や自治組織の構造、施策の経緯が異なり画一的な施策を提言することは難しい。地域の多様性を認めたいうえで、取組をうまく進めるためのポイントを提示してはどうか。
 - マンションの管理組合と地域コミュニティとの関係が重要となっており、連携が円滑になる方策を検討することが次のステップである。
 - 各地域とも、防災への取組が地域の求心力になっている。防災は、若者を地域活動に取り込むきっかけにもなるテーマになるのではないか。
 - 地域づくりの組織をうまく機能させるには、よいリーダーとサポートをする人材が必要。
 - 災害時の高層マンションでの対処法は全国的な課題である。

以上

<文責：事務局>